

※ 様式の記載例を示しています。
(例示のため記載内容に統一性はありません。)

提案様式
(記載例)

様式

令和6年度広島県廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等補助金事業提案書

年 月 日

広島県知事 様

提案者

住所

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

広島県廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等補助金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて提案します。

なお、提案内容について、関係機関に対し必要な調査を行うことに同意の上、提案します。

1 事業目的・効果及び内容等

- 施設整備 別紙1-1 (事業計画明細書) のとおり
 研究開発 別紙1-2 (事業計画明細書) のとおり

2 事業に要する経費等

事業に要する経費	100,000,000円
補助対象経費	80,000,000円
補助金交付希望額	40,000,000円

3 添付書類

※この添付書類に加え、別紙1-1 6 添付書類 に記載する添付書類が必要です。

- 別紙2 (資金支出計画明細書)
- 提案者が法人の場合は別紙3-1 (経営状況表)
添付書類として貸借対照表、損益計算書 (内訳として販売費及び一般管理費、製造原価報告書)、株主資本等変動計算書及び個別注記表 (直前3年の各事業年度分)
提案者が個人の場合は別紙3-2 (資産に関する調書)
- 別紙4 (補助事業に係る資金の調達計画)
- 【研究開発の場合】
別紙5 (補助事業説明書)
別紙6 (産学等連携計画書)
別紙7 (技術導入計画書)
- 広島県税の納税証明書 (未納がないことの証明)
- 履歴事項全部証明書 (法人の場合) 又は住民票 (個人の場合)
- 会社概要が分かるパンフレット

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

広島県廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費補助金事業計画明細書

1 事業名称

最終処分量削減のための〇〇〇〇施設整備事業 ※簡潔な名称としてください。

2 事業目的

〇〇を新たに整備することにより、最終処分されている混合廃棄物を受入れ、破碎・選別処理により最終処分量を削減する。

※当補助金の目的（広島県の産業廃棄物の埋立抑制並びに排出抑制、減量化、リサイクル、地域における循環型社会の形成）に留意してください

3 事業主体 ※提案者の会社概要を記載してください。

(1) 名称

株式会社〇〇 ※県外企業等で支社・支店が主体となる場合は、当該支社名等を記載

(2) 住所

広島県〇〇市・・・・番 ※支社・支店が主体となる場合は、当該支社名等を記載

(3) 業種

廃棄物処理業・建設業・〇〇業 ※廃棄物処理業以外に行っている業がある場合は記載

(4) 現在の主たる事業の内容

廃プラスチック類の選別、破碎、固形燃料化によるリサイクル

※廃棄物処理業の場合は、許可を受けている事業等を記載

(5) 資本金又は出資金等

〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

(6) 従業員数（常用雇用者数）

〇人

(7) 現有施設の概要

ア 施設名称

イ 土地

ウ 建物

エ 主要設備

※廃棄物処理に関係する事業所等を記載

(8) 開業年月日及び沿革

※パンフレット等に記載の場合は「別紙パンフレットのとおりに」としてください。

4 事業内容（事業区分 排出抑制施設 リサイクル施設 資源循環促進施設）
（デジタル技術活用の有無 有・無）

(1) 要旨

※補助事業の概要を記載してください。

(2) 実施場所

本社工場（広島県〇〇市〇〇〇-〇）

(3) 補助対象施設を設置する土地及び建物の面積、所有関係

広島県〇〇市〇〇-〇 ◆◆m² 自社所有

(4) 廃棄物に関する処理フロー

別紙「処理フロー図（変更前・変更後）」のとおり

※別途図を作成し添付してください。処理フロー図とは、廃棄物の処理工程を示したフロー図です。

(5) 施設整備前後のマテリアルフロー

別紙「マテリアルフロー図（変更前・変更後）」のとおり

※別途図を作成し添付してください。マテリアルフロー図とは、廃棄物受入から搬出（売却、委託など）までの流れを示し、それぞれ量を記載したフロー図です。

(6) 計画取扱廃棄物量

_____ 10,000 t/年 （整備前と比較し、取扱量60%増加）

※施設整備直後の量など短期的な量ではなく、受入の拡大や施設整備後の展開を含め、中長期的な計画における量としてください。

【注】③ 計画取扱量確保の目的についての説明において説明してください。

整備する施設の処理能力と整合を図ってください（過大でないか、不足でないか）

① (内訳：廃棄物の種類別)

廃棄物の種類	量 (t・m ³ /年)	排出事業者 (事業場所在地)
混合廃棄物 (廃プラスチック類 40%、がれき類 40%、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず 10%、木くず 10%)	10,000 t/年	別紙排出事業者一覧のとおり ※ 必要に応じて欄を増やすこと (別紙可) ※ 導入施設の処理能力に見合う量であること ※ 自身が排出事業者である場合は、自社と記載すること ※ 整備する施設で処理する廃棄物をすべて記載すること ※ 推計を用いる場合は、欄外又は別紙にその推計方法について記載すること

※混合廃棄物の場合は (例)「混合廃棄物 (廃プラスチック類〇〇%、木くず〇〇%、がれき類〇〇%)」のように記載すること。

② (内訳：県内外別)

	量 (t・m ³ /年)	割合 (%)
広島県内で排出されるもの	9,000 t/年	90%
広島県外で排出されるもの	1,000 t/年	10%

③ 計画取扱量確保の目途についての説明

※確保の見込みについて、「既存顧客」、「確保済」、「予定」等の状況を示し、①の計画量どおり確保可能であることを具体的に説明してください。

④ 特定の産業廃棄物 (廃プラスチック類、がれき類、鉍さい) が占める割合

※該当する廃棄物が無い場合は記載不要です。

A: 計画取扱廃棄物量の内、特定の産業廃棄物の量	B: 計画取扱廃棄物量 (全体)	(A/B) × 100
8,000 t/年	10,000 t/年	80 %

⑤ 一般廃棄物を取扱う計画である場合、当該事業計画が広島県内の産業廃棄物の排出抑制、減量化及びリサイクルの促進に及ぼす効果

※主に一般廃棄物を扱う計画である場合に記載してください。

(7) 産業廃棄物の最終処分量を削減する効果(必須項目)

3,000 t/年 (整備前と比較し最終処分量を 60%削減)

根拠: ※上記削減効果を算出した根拠を説明してください。

(参考)

- ・ 100 t/年未満は、若干量と判定します。
- ・ 広島県の産業廃棄物の最終処分量の状況については、「広島県産業廃棄物処理実態調査」を参考としてください。※HPに公開しています。
- ・ 焼却による残さ量は、県の産業廃棄物実態調査において次の残さ率により算出しています。

産業廃棄物の種類	焼却による残差率
有機性汚泥	20%
無機性汚泥	27%
廃プラスチック	10%
廃タイヤ	13%
紙くず	5%
木くず	9%
繊維くず	6%
動植物性残さ	6%
感染性廃棄物	12%

(8) 事業実施によるその他の効果 (該当する項目□に✓をし、その量及び根拠を記載すること。)

排出抑制 (排出量の削減量) ※排出事業者の場合のみ

_____ t/年 (整備前と比較し排出量を _____ %削減)

根拠:

リサイクル製品の製造量 (販売量) の増加 ※新たに製造するものを含む

5,000 t/年 (整備前と比較し製造量 (販売量) を 80%増加)

根拠: ※上記増加量を算出した根拠を説明してください。

排出後リサイクルされる廃棄物 (再生資源等) の増加 ※セメント原燃料など

3,700 t/年 (整備前と比較し委託量 (出荷量) を 90%増加)

根拠: ※上記増加量を算出した根拠を説明してください。

- 当該事業によるCO₂削減についての効果

その内容：

※従来の処理と比較したCO₂削減効果や、製造するリサイクル製品の利活用による効果などを記載してください。（事業実施による効果を記載。付帯工事費の太陽光発電施設の効果は対象外です。）

- 当該事業による地域の課題解決

その内容：

※地域の廃棄物に関わる課題や災害廃棄物への対応など、地域貢献がある場合は記載してください。

- その他、高度なリサイクル（水平リサイクル）技術など広島県の資源循環に資する効果

その内容：

※水平リサイクルする製品がある場合や、整備する施設・技術により将来的に高度なリサイクルの実施を考えている場合は、その効果や内容を記載してください。

(9) リサイクル製品の販売計画

製品の種類	販売先（所在地）	販売量
再生プラ原料	〇〇株式会社（△△市）	〇〇 t /年
再生砕石	〇〇株式会社（△△市）	〇〇 t /年

- 販売量確保の目途についての説明

※確保の見込みについて、「既存顧客」、「確保済」、「予定」等の状況を示し、計画どおり確保可能であることを説明してください。

(10) 環境対策の概要及びその効果

※整備する施設によって生じる、騒音、振動、悪臭、汚水、粉じんの発生などの環境負荷についてどのような対策を講じるか、現状の環境負荷の状況や周辺の環境を踏まえ、記載してください（測定データやメーカーのデータ、環境アセスメントをしている場合はその結果など、根拠となる数値等を示してください）

(11) 整備予定施設の仕様及び能力(処理能力)を決定した根拠

(デジタル技術を活用する施設の場合はその技術についても説明すること。)

※整備予定施設を選んだ理由について、仕様や能力の決定に至った過程を説明してください

【注】計画取扱廃棄物の種類や量に見合っていることが必要です

また、デジタル技術を活用する施設（定義は公募要領 p14）の場合は、その技術の概要、その技術が選別の効率化、リサイクル率の向上、最終処分量の削減にどのようにつながる

か記載してください。

(12) 見積業者選定の概要（価格、処理能力、メンテナンス費用及び実績等による比較等）

別紙「見積状況比較表」のとおり ※別途作成し添付してください。

(13) 資金の調達計画及び事業採算性の見通し

資金の調達計画：別紙4のとおり

事業採算性の見通し：別紙「投資回収計画表」のとおり

※別途作成し添付してください。

(14) 過去の補助金実績

受けたことがない。

受けたことがある。

補助を受けたことがある場合

補助を受けた年度	整備した施設	補助金額
ア 令和元年度	破碎施設	20,000,000 円
イ		
ウ		

過去5年の実績

	処理廃棄物量	リサイクル品販売量
計画時	3,000 t /年	3,000 t /年
令和5年度	3,100 t	3,100 t
令和4年度	2,800 t	2,800 t
令和3年度	2,500 t	2,500 t
令和2年度	800 t	800 t
令和元年度	—	—

(15) 環境法令違反について

過去5年における環境法令等（次表①～⑪）に関する行政指導（文書指導）・行政処分の有無

有 ・ 無 （有無のいずれかに○）

「有」の場合 法令____番（ 年 月）

内容：

関係環境法令 番号

① 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	⑦ 悪臭防止法
② 浄化槽法	⑧ 振動規制法
③ 大気汚染防止法	⑨ 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律

④ 騒音規制法	⑩ ダイオキシン類対策特別措置法
⑤ 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	⑪ ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
⑥ 水質汚濁防止法	

(16) 事業実施に必要な許認可の有無（有の場合は、具体的な許認可の内容、無の場合は、許認可等取得の対応状況）

有り 産業廃棄物処分業許可を取得済み。

変更許可申請が必要となり、広島県〇〇厚生環境事務所に事前協議書を提出済み。

許認可取得のスケジュールは添付工程表に記載のとおり。

※廃棄物処理法の産業廃棄物処理施設設置許可、産業廃棄物処分業許可や建築基準法の 51 条
ただし書き許可等が必要な場合、その対応状況を記載してください。

5 事業実施計画

(1) 事業（施設整備工事）の着手予定年月日

令和 6 年 9 月 1 日（予定）

(2) 用地取得（予定）年月日（貸与の場合は貸与開始（予定）年月日）

令和 6 年 6 月 1 日（予定）

(3) 事業（施設整備工事）の完了予定年月日

令和 7 年 11 月末日（予定）

（事業の完了に複数年度を要する理由）

当事業は複数の機械設備からなる大規模な処理プラントを設置するものであり、発注から機械の製造に 8 カ月、設置工事に 3 カ月、その後の調整等に 1 カ月、その他、支払手続きや補助対象外の建屋工事を含め、全体で約 15 カ月を要するため。

(4) 施設の利用開始予定年月日

令和 8 年 1 月 10 日（予定）

(5) 事業区分毎の直営又は請負の別

請負

(6) 許認可の完了（予定）年月日

令和 8 年 1 月 10 日（予定）

6 添付書類

	書類の名称	①廃棄物 排出抑制 施設	②廃棄物 リサイク ル施設	③資源循 環促進施 設
		(該当する施設にチェックを入れてください。)		
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(1)	処理フロー図（施設整備前後）	○	○	○
(2)	マテリアルフロー図（施設整備前後）	○	○	○
(3)	事業の実施場所の付近見取図 （周辺の民家や公共施設等の状況や距離が分かるもの）	○	○	○
(4)	事業場内の建物及び施設の配置図（施設整備前後）	○	○	○
(5)	補助対象施設等の構造図	○	○	○
(6)	補助対象施設の能力の算定根拠となる書類（仕様書等）	○	○	○
(7)	見積依頼仕様書	○	○	○
(8)	見積状況比較表	○	○	○
(9)	見積書の写し	○	○	○
(10)	投資回収計画表 （本事業に係る投資額（設備工事費等イニシャルコスト）に 対し、収入(売上)、支出（労務、燃料費等ランニングコスト）、 利益を試算し、投資回収期間を示したもの。）	○	○	○
(11)	事業実施の工程表（法規制への対応を含む）	○	○	○
(12)	事業に必要な許認可を既に有している場合は、それを証する 書類（許可証の写し等）	○	○	○
(13)	廃棄物の分別等に係る作業手順書	—	—	△
(14)	事業概要PRシート	○	○	○

○：必須 △：排出事業者の場合必須

6 添付書類（留意事項）

(1)	処理フロー図（施設整備前後）	処理の流れについて、施設整備前後のフローを添付してください。
(2)	マテリアルフロー図（施設整備前後）	廃棄物の受入から、処理、販売・委託まで各廃棄物量が記入され、量の収支が分かるものを添付してください。
(3)	事業の実施場所の付近見取図（周辺の民家や公共施設等の状況や距離が分かるもの）	住宅地図等を添付してください（距離が分かるもの）
(4)	事業場内の建物及び施設の配置図（施設整備前後）	各補助対象施設がどの場所へ設置予定か明記してください
(5)	補助対象施設等の構造図	メーカーやカタログ等の図面等を添付してください
(6)	補助対象施設の能力の算定根拠となる書類（仕様書等）	仕様書、能力計算書等を添付してください
(7)	見積依頼仕様書	見積の条件等を記載した仕様書を作成してください（自由様式）
(8)	見積状況比較表	見積合わせ先、価格、能力、決定業者を記入した表を作成してください
(9)	見積書の写し	各見積書の写しを添付してください
(10)	投資回収計画表 （本事業に係る投資額（設備工事費等インシヤルコスト）に対し、収入（売上）、支出（労務、燃料費等ランニングコスト）、利益を試算し、投資回収期間を示したもの。）	補助事業の単位で投資回収の計画を表形式で作成してください（自由様式）
(11)	事業実施の工程表（法規制への対応を含む）	事業者着手から完成までのスケジュールがわかるものを添付してください（許可申請やアセスメントなど法規制への対応を含む）
(12)	事業に必要な許認可を既に有している場合は、それを証する書類（許可証の写し等）	必要な認可がある場合、許可証の写しを添付してください
(13)	廃棄物の分別等に係る作業手順書	資源循環促進施設かつ排出事業者の場合添付
(14)	事業概要PRシート	別紙様式に記入してください

別紙2 資金支出計画明細書

費目※1	内容	仕様※2	事業に要する 経費(千円)	補助対象経費(千円)※3		補助金交付希望額(千円)	
				令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
本工事費	破砕選別施設 設置	別紙のとおり	97,000	0	77,000		
	小計		97,000	0	77,000	0	38,500
付帯工事費	二次電気工事	別紙のとおり	3,000	0	3,000		
	小計		3,000	0	3,000	0	1,500
	小計						
	小計						
	小計						
	合計		100,000	0	80,000	0	40,000

※1 費目欄には次のいずれかを記入すること。

施設整備：1 本工事費、2 付帯工事費、3 調査費のいずれか

研究開発：1 原材料費、2 構築物費、3 機械装置、工具器具費、4 外注委託費、

5 産学等連携費、6 技術指導受入費、7 直接人件費、8 諸経費のいずれか

※2 仕様欄には、機器のメーカー、型式及び能力などを記載すること（施設数が多い場合は「別紙参照」と記載し、一覧を添付すること。）。

※3 複数年で実施する事業については、各年度に分配し、記載すること。

※4 研究開発については別紙注意事項に留意すること。

- ※ 「事業に要する経費」は補助対象外の工事を含めた金額を記載
- ※ 「補助対象経費」は事業に要する経費のうち補助対象となる金額を記載
- ※ 「補助金交付希望額」は補助対象経費に補助率（1/3 又は 1/2）を乗じた金額（千円未満切り捨て）を記載

経営状況表

(単位：千円)

種 別 項 目	第 期	第 期	第 期
	年 月 日から 年 月 日	年 月 日から 年 月 日	年 月 日から 年 月 日
売 上 高 (A)			
経 常 利 益 (B)			
総 資 本 (C)			
自 己 資 本 (D)			
流 動 資 産 (E)			
流 動 負 債 (F)			
総資本経常利益率 ($B \times 100 / C$)			
売上高経常利益率 ($B \times 100 / A$)			
自己資本比率 ($D \times 100 / C$)			
流動比率 ($E \times 100 / F$)			

※ この資料は、直前3年の財務諸表により作成してください。

※ 金額は、百円の位を四捨五入して、千円単位で記入してください。率は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入してください。

資産に関する調書

資産の種別	内容	数量	価格・金額（千円）
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車両			
その他			
資 産 計			

負債の種別	内容	数量	価格・金額（千円）
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受け金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			

注 提案者が個人である場合にのみ提出すること。

補助事業に係る資金の調達計画

1 補助事業に要する経費

100,000,000 円

2 資金の調達計画

自己資金又は融資の別	金額(千円)	融資等を受ける銀行等	備考
自己資金・融資	50,000,000 円		
自己資金・融資	50,000,000 円	〇〇銀行	
自己資金・融資			
自己資金・融資			
自己資金・融資			
合計	100,000,000 円		

3 添付書類

- ・自己資金の場合は、資金の状況がわかる書類（口座残証明書等）
- ・銀行等の融資を受ける場合は、融資先との協議状況が分かるもの
※書類を添付してください。